

事務事業名		入湯税の賦課事務			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目				
	施策名	36 健全な財政運営の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 安定的な財源確保									
根拠法令		地方税法等			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成12 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
所属	部課名	総務部税務課									
	課長名	志田広記									
	係名	諸税係	電話	27-3111							
	担当者	近江 学	内線	151							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
入湯税を適正に賦課する事務 主な業務は以下のとおり 毎月 ①申告書を受理、②申告書を審査及び内容確認、③賦課及び調定 事業費は人件費のみ							総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		
									都道府県支出金		
									地方債		
									その他		
									一般財源		
									事業費計 (A)	0	
							人件費	正規職員従事人数			
								延べ業務時間			
								人件費計 (B)	0		
								トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 入湯税申告書の受理及び賦課・調定を行った。	→	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
		名称	単位
		ア 入湯税申告書による税額	千円
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 入湯税申告書の受理及び賦課・調定を行った。	→	イ 災害による免除を受けた入湯者数(延べ人数)	人
		ウ	
		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 入湯税の納税義務者	→	名称	単位
		カ 入湯税の納税義務者数	社
		キ 日帰入湯客数	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 入湯税の適正な賦課及び調定を行う。	→	ク 宿泊入湯客数	人
		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自主財源の確保を図る。	→	サ 入湯客数による課税額／申告税額	%
		シ 震災に係る課税免除額	千円
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円							
		事業費計 (A)	千 円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	30	30	30	30	30	30	
		人件費計 (B)	千 円	120	120	120	120	120	120	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	120	120	120	120	120	120	
⑤活動指標	ア	千円	2,153	7,246	6,970	4,000	4,000	4,000		
	イ	人	88,908	3,270	—	—	—	—		
	ウ									
⑥対象指標	カ	社	2	2	2	2	2	2		
	キ	人	28,314	57,762	53,415	50,546	50,546	50,546		
	ク	人	195	19,423	19,758	20000	20000	20000		
	サ	%	100	100	100	100	100	100		
⑦成果指標	シ	千円	9,752	2,762	—	—	—	—		
	ス									

事務事業ID	0034	事務事業名	入湯税の賦課事務
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成12年5月から鉱泉浴場の経営が開始されたことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
近年の温泉ブームを背景に、近隣市町村に類似の鉱泉浴場が開設されており、温泉リピーターの減少などから、入湯客数が減少し入湯税も減収傾向である。
平成23年度は、東日本大震災の被災者に対する入湯税の課税免除を行ったことにより、課税額が大幅に減少した。
平成24年度は、震災の影響により落ち込んだ需要が回復傾向にあり、増収となった。
平成25年度は、復旧・復興事業関係者等の利用客数がピークを過ぎたこと等により、減収となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
鉱泉経営者から、税の使途についての意見があり、関係課と連携し観光事業等への活用を図っている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 適正課税により、自主財源の確保に結びつく。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 地方税法の規定に基づく市の固有事務である。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 地方税法及び大船渡市税条例に規定がある。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 課税標準、税率、申告、納付の手続等について地方税法及び大船渡市税条例に規定されており、独自に成果を向上させる余地はない。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 地方税法及び大船渡市税条例の規定に違反するとともに、自主財源の確保ができなくなる。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方税法及び大船渡市税条例に規定がある。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を計上していないので、この欄は該当なし。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 入湯税は申告納付であることから、最小限の人員で事務を行っており、業務時間を削減する余地はない。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 地方税法及び大船渡市税条例の規定に基づく事務であり、公平・公正である。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業ID	0034	事務事業名	入湯税の賦課事務
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切な事務であり、見直しの余地はない。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 特になし。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	総務部税務課長 志田広記

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(3) 評価結果の根拠と理由 温泉を有する事業者の申告納付であり、日帰り客75円/日、宿泊客150円/日の税率となっており、県内でも19市町村にこれらの施設があって課税している。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり継続して事業を実施する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
